

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月7日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界ソブリン債券インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年6月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年 6月 8日から平成31年 6月 7日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年 6月 8日から2019年 6月 7日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券	(隔月)	アジア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 (高格付債)	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 () 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけ

ます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

北米・欧州・オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

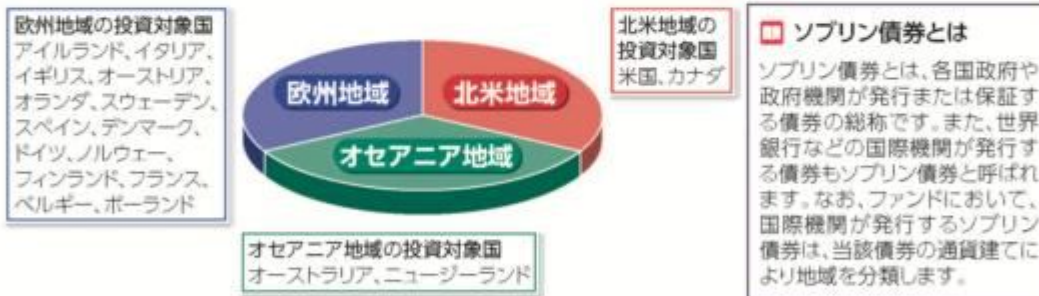
特色 **1**

先進国のソブリン債券に限定して分散投資を行います。

- 主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域のソブリン債券に分散投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。
- 投資する国債以外の債券は、原則としてA-格相当以上の信用格付けを有するものとします。
- 原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

1 格付けはS&Pグローバル・レーティング(S&P)とムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のうち、最も低い格付けがA-格相当以上とします。ただし、国債についてはA-格相当未満であっても投資することがあります。

<地域別資産配分イメージと投資対象国 (2018年9月末現在)>



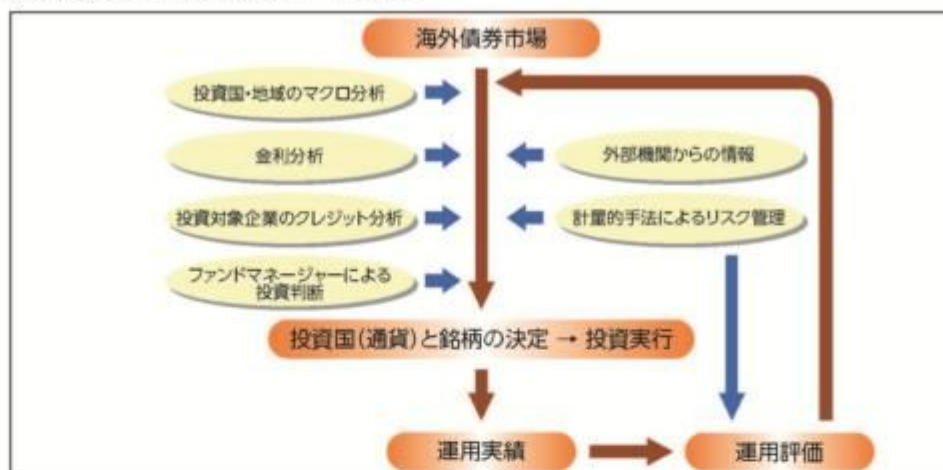
信用格付けとは

債券の中長期的な元本・利息の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。S&PのAAからCCCまでの格付けには、「+」、「-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1,2,3」という付加記号を省略して表示しています。

信用格付けとファンドの投資対象

	S&P	Moody's
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
信用力	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	-

<海外債券の運用プロセス(イメージ図)>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色

2

毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。

- 原則として、外貨建ての債券から受け取る利子収益を中心に、経費等を勘案したうえで、分配金をお支払いします。
- 毎月分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



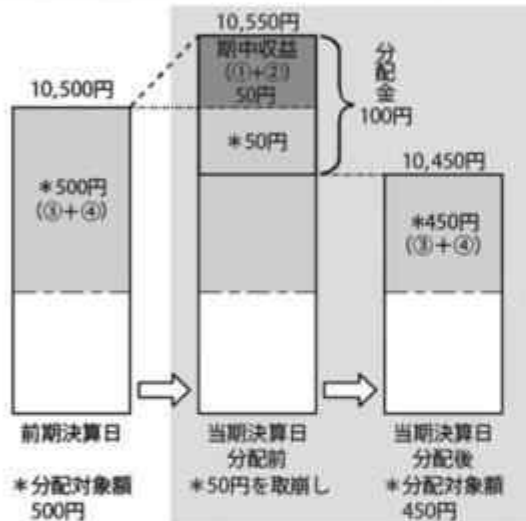
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

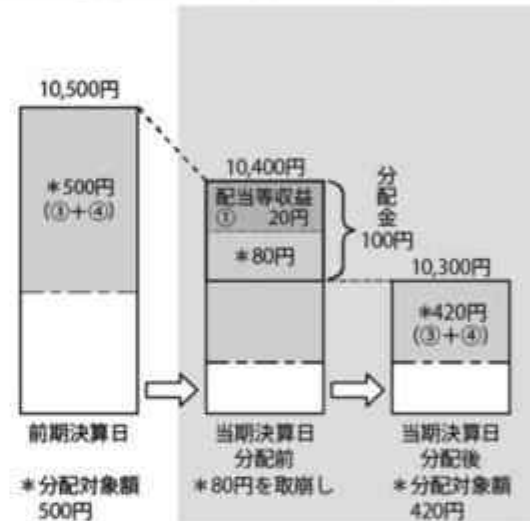
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



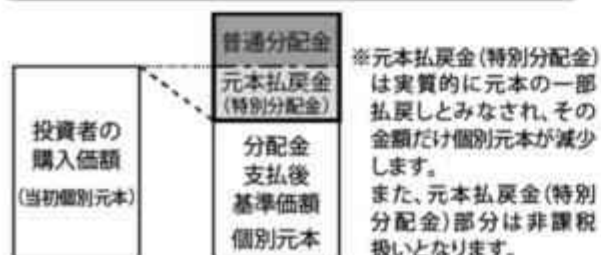
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

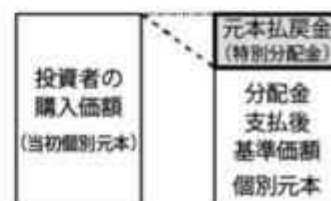
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成16年3月26日 設定日、信託契約締結、運用開始
 平成17年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

<訂正後>

2004年3月26日 設定日、信託契約締結、運用開始
 2005年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2018年9月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に變更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に變更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

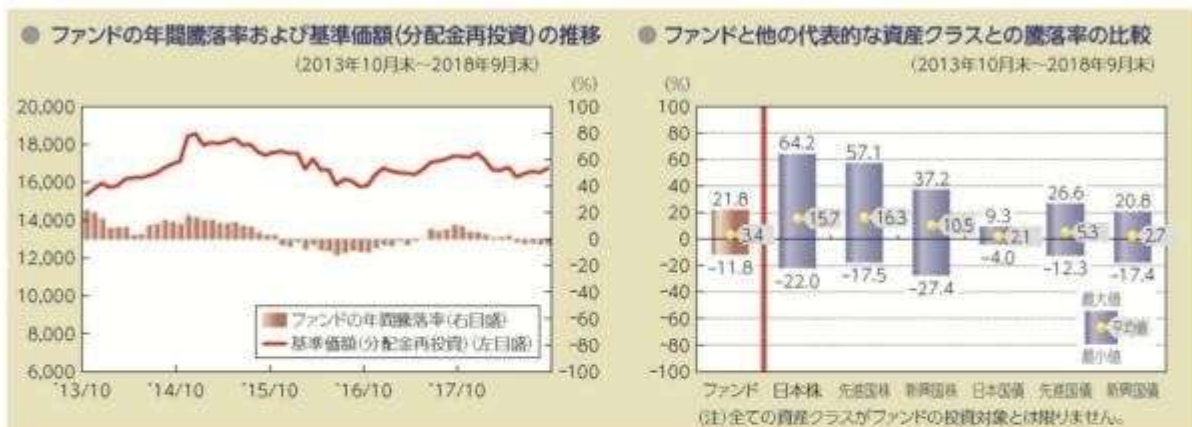
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における最近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.134%（税抜1.05%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.5%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.134%（税抜1.05%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.5%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されませ

ん。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【世界ソブリン債券インカムオープン】

（1）【投資状況】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	267,678,454	31.10
	オーストラリア	180,724,054	21.00
	フランス	78,563,302	9.13
	イタリア	56,799,572	6.60
	ドイツ	53,876,596	6.26
	スペイン	45,612,566	5.30
	イギリス	37,404,292	4.35
	ニュージーランド	25,104,072	2.92
	カナダ	12,461,521	1.45
	ポーランド	3,210,134	0.37
	スウェーデン	2,053,795	0.24
	ノルウェー	1,817,594	0.21
	小計	765,305,952	88.92
特殊債券	オーストラリア	73,051,329	8.49
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		22,269,628	2.59
純資産総額		860,626,909	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
オーストラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	1,900,000	9,608.34	182,558,606	9,511.79	180,724,054	4.750000	2027/4/21	21.00
アメリカ	国債証券	6.875 T-BOND 250815	650,000	14,198.02	92,287,159	14,077.35	91,502,816	6.875000	2025/8/15	10.63
フランス	国債証券	0.25 O.A.T 261125	610,000	13,016.21	79,398,899	12,879.22	78,563,302	0.250000	2026/11/25	9.13

アメリカ	国債証券	7.125 T-BOND 230215	500,000	13,383.95	66,919,791	13,298.78	66,493,904	7.125000	2023/2/15	7.73
オーストラリア	特殊債券	6 VICTORIA 221017	600,000	9,382.06	56,292,418	9,326.10	55,956,607	6.000000	2022/10/17	6.50
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	400,000	13,619.27	54,477,093	13,469.14	53,876,596	0.500000	2026/2/15	6.26
アメリカ	国債証券	6.25 T-BOND 300515	350,000	15,024.95	52,587,346	14,880.33	52,081,161	6.250000	2030/5/15	6.05
スペイン	国債証券	1.5 SPAIN GOVT 270430	340,000	13,473.52	45,809,978	13,415.46	45,612,566	1.500000	2027/4/30	5.30
アメリカ	国債証券	8 T-BOND 211115	290,000	13,153.71	38,145,767	13,084.50	37,945,067	8.000000	2021/11/15	4.41
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 230501	180,000	14,567.69	26,221,851	14,687.15	26,436,871	4.500000	2023/5/1	3.07
イギリス	国債証券	4.75 GILT 381207	120,000	22,386.44	26,863,730	21,982.44	26,378,928	4.750000	2038/12/7	3.07
アメリカ	国債証券	5.375 T-BOND 310215	140,000	14,182.05	19,854,875	14,039.64	19,655,506	5.375000	2031/2/15	2.28
オーストラリア	特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	190,000	9,036.14	17,168,668	8,997.22	17,094,722	6.000000	2021/6/14	1.99
イタリア	国債証券	5 ITALY GOVT 340801	100,000	15,996.67	15,996,670	16,259.74	16,259,748	5.000000	2034/8/1	1.89
イタリア	国債証券	9 ITALY GOVT 231101	80,000	17,522.55	14,018,045	17,628.69	14,102,953	9.000000	2023/11/1	1.64
ニュージーランド	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	150,000	8,759.57	13,139,362	8,670.79	13,006,198	4.500000	2027/4/15	1.51
ニュージーランド	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	140,000	8,706.13	12,188,582	8,641.33	12,097,874	5.500000	2023/4/15	1.41
イギリス	国債証券	6 GILT 281207	43,000	21,366.03	9,187,397	21,094.23	9,070,519	6.000000	2028/12/7	1.05
カナダ	国債証券	5.75 CAN GOVT 290601	65,000	11,553.04	7,509,476	11,414.47	7,419,406	5.750000	2029/6/1	0.86
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	60,000	8,443.61	5,066,168	8,403.52	5,042,115	1.500000	2023/6/1	0.59
イギリス	国債証券	3.5 GILT 450122	10,000	19,997.06	1,999,706	19,548.45	1,954,845	3.500000	2045/1/22	0.23
スウェーデン	国債証券	2.5 SWD GOVT 250512	130,000	1,477.87	1,921,239	1,466.31	1,906,204	2.500000	2025/5/12	0.22
ポーランド	国債証券	5.75 POLAND 211025	50,000	3,455.72	1,727,861	3,452.93	1,726,468	5.750000	2021/10/25	0.20
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	50,000	2,958.04	1,479,023	2,967.33	1,483,666	2.500000	2026/7/25	0.17
ノルウェー	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	80,000	1,430.27	1,144,216	1,421.13	1,136,905	2.000000	2023/5/24	0.13
ノルウェー	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	50,000	1,377.78	688,894	1,361.37	680,689	1.500000	2026/2/19	0.08
スウェーデン	国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	10,000	1,494.58	149,458	1,475.91	147,591	2.250000	2032/6/1	0.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	88.92
特殊債券	8.49
合計	97.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第54計算期間末日 (平成20年10月 8日)	3,773,908,343	3,787,253,080	9,615	9,649
第55計算期間末日 (平成20年11月10日)	3,378,704,422	3,391,024,195	9,050	9,083
第56計算期間末日 (平成20年12月 8日)	3,162,883,961	3,172,173,580	8,512	8,537
第57計算期間末日 (平成21年 1月 8日)	3,276,951,540	3,287,228,063	8,929	8,957
第58計算期間末日 (平成21年 2月 9日)	3,066,746,219	3,076,525,496	8,467	8,494
第59計算期間末日 (平成21年 3月 9日)	3,208,957,203	3,218,357,577	8,875	8,901
第60計算期間末日 (平成21年 4月 8日)	3,385,147,985	3,395,540,840	9,446	9,475
第61計算期間末日 (平成21年 5月 8日)	3,382,345,428	3,392,705,520	9,468	9,497
第62計算期間末日 (平成21年 6月 8日)	3,373,308,391	3,384,639,769	9,526	9,558
第63計算期間末日 (平成21年 7月 8日)	3,261,814,818	3,272,798,128	9,206	9,237
第64計算期間末日 (平成21年 8月10日)	3,428,717,434	3,440,768,975	9,673	9,707
第65計算期間末日 (平成21年 9月 8日)	3,338,909,631	3,349,520,144	9,440	9,470
第66計算期間末日 (平成21年10月 8日)	3,287,885,210	3,298,478,847	9,311	9,341
第67計算期間末日 (平成21年11月 9日)	3,316,466,164	3,327,721,499	9,429	9,461
第68計算期間末日 (平成21年12月 8日)	3,254,780,637	3,264,512,621	9,364	9,392
第69計算期間末日 (平成22年 1月 8日)	3,329,283,831	3,340,018,169	9,615	9,646
第70計算期間末日 (平成22年 2月 8日)	3,078,729,470	3,088,981,267	9,009	9,039
第71計算期間末日 (平成22年 3月 8日)	3,140,120,789	3,148,980,789	9,215	9,241
第72計算期間末日 (平成22年 4月 8日)	3,175,638,278	3,186,051,683	9,454	9,485
第73計算期間末日 (平成22年 5月10日)	3,084,305,200	3,095,309,629	9,249	9,282
第74計算期間末日 (平成22年 6月 8日)	2,911,613,971	2,921,577,526	8,767	8,797
第75計算期間末日 (平成22年 7月 8日)	2,920,247,608	2,930,187,125	8,814	8,844
第76計算期間末日 (平成22年 8月 9日)	2,912,470,466	2,922,296,250	8,892	8,922
第77計算期間末日 (平成22年 9月 8日)	2,842,421,736	2,852,265,774	8,662	8,692
第78計算期間末日 (平成22年10月 8日)	2,908,284,356	2,918,054,895	8,930	8,960
第79計算期間末日 (平成22年11月 8日)	2,885,823,871	2,895,566,045	8,887	8,917
第80計算期間末日 (平成22年12月 8日)	2,768,854,646	2,778,416,820	8,687	8,717
第81計算期間末日 (平成23年 1月11日)	2,708,958,025	2,718,480,010	8,535	8,565

第82計算期間末日	(平成23年 2月 8日)	2,680,416,815	2,689,812,241	8,559	8,589
第83計算期間末日	(平成23年 3月 8日)	2,682,028,215	2,691,361,612	8,621	8,651
第84計算期間末日	(平成23年 4月 8日)	2,782,911,424	2,792,118,691	9,068	9,098
第85計算期間末日	(平成23年 5月 9日)	2,666,085,513	2,675,206,956	8,769	8,799
第86計算期間末日	(平成23年 6月 8日)	2,623,613,515	2,632,527,805	8,829	8,859
第87計算期間末日	(平成23年 7月 8日)	2,613,263,643	2,622,086,990	8,885	8,915
第88計算期間末日	(平成23年 8月 8日)	2,507,447,124	2,516,124,379	8,669	8,699
第89計算期間末日	(平成23年 9月 8日)	2,507,725,374	2,516,376,682	8,696	8,726
第90計算期間末日	(平成23年10月11日)	2,377,715,452	2,386,287,924	8,321	8,351
第91計算期間末日	(平成23年11月 8日)	2,421,050,948	2,429,500,526	8,596	8,626
第92計算期間末日	(平成23年12月 8日)	2,296,111,704	2,304,266,083	8,447	8,477
第93計算期間末日	(平成24年 1月10日)	2,195,570,381	2,203,545,658	8,259	8,289
第94計算期間末日	(平成24年 2月 8日)	2,221,479,441	2,229,303,521	8,518	8,548
第95計算期間末日	(平成24年 3月 8日)	2,308,052,676	2,315,797,439	8,940	8,970
第96計算期間末日	(平成24年 4月 9日)	2,232,389,495	2,239,957,813	8,849	8,879
第97計算期間末日	(平成24年 5月 8日)	2,193,219,807	2,200,723,875	8,768	8,798
第98計算期間末日	(平成24年 6月 8日)	2,131,260,164	2,138,718,880	8,572	8,602
第99計算期間末日	(平成24年 7月 9日)	2,115,602,756	2,122,976,685	8,607	8,637
第100計算期間末日	(平成24年 8月 8日)	2,098,415,291	2,105,727,481	8,609	8,639
第101計算期間末日	(平成24年 9月10日)	2,067,025,351	2,074,204,549	8,638	8,668
第102計算期間末日	(平成24年10月 9日)	2,056,871,510	2,063,992,062	8,666	8,696
第103計算期間末日	(平成24年11月 8日)	2,063,779,970	2,070,786,132	8,837	8,867
第104計算期間末日	(平成24年12月10日)	2,125,277,527	2,132,221,442	9,182	9,212
第105計算期間末日	(平成25年 1月 8日)	2,207,405,568	2,214,249,707	9,676	9,706
第106計算期間末日	(平成25年 2月 8日)	2,291,893,842	2,298,583,967	10,277	10,307
第107計算期間末日	(平成25年 3月 8日)	2,227,912,550	2,234,406,313	10,293	10,323
第108計算期間末日	(平成25年 4月 8日)	2,294,774,573	2,301,127,778	10,836	10,866
第109計算期間末日	(平成25年 5月 8日)	2,251,128,518	2,257,342,405	10,868	10,898
第110計算期間末日	(平成25年 6月10日)	2,072,687,211	2,078,685,423	10,367	10,397
第111計算期間末日	(平成25年 7月 8日)	1,991,209,047	1,997,031,278	10,260	10,290
第112計算期間末日	(平成25年 8月 8日)	1,882,869,355	1,888,533,068	9,973	10,003
第113計算期間末日	(平成25年 9月 9日)	1,884,796,997	1,890,400,089	10,092	10,122
第114計算期間末日	(平成25年10月 8日)	1,861,722,819	1,867,256,198	10,094	10,124
第115計算期間末日	(平成25年11月 8日)	1,813,930,885	1,819,252,203	10,226	10,256
第116計算期間末日	(平成25年12月 9日)	1,799,882,020	1,804,978,641	10,595	10,625
第117計算期間末日	(平成26年 1月 8日)	1,697,766,120	1,702,531,133	10,689	10,719
第118計算期間末日	(平成26年 2月10日)	1,660,866,013	1,665,586,029	10,556	10,586
第119計算期間末日	(平成26年 3月10日)	1,682,973,774	1,687,681,263	10,725	10,755
第120計算期間末日	(平成26年 4月 8日)	1,673,223,028	1,677,874,878	10,791	10,821
第121計算期間末日	(平成26年 5月 8日)	1,642,192,089	1,646,751,652	10,805	10,835
第122計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	1,587,544,848	1,591,938,791	10,839	10,869
第123計算期間末日	(平成26年 7月 8日)	1,570,962,350	1,575,325,121	10,803	10,833

第124計算期間末日	(平成26年 8月 8日)	1,558,804,455	1,563,138,208	10,791	10,821
第125計算期間末日	(平成26年 9月 8日)	1,576,696,021	1,580,979,747	11,042	11,072
第126計算期間末日	(平成26年10月 8日)	1,556,650,778	1,560,865,189	11,081	11,111
第127計算期間末日	(平成26年11月10日)	1,602,455,956	1,606,608,668	11,576	11,606
第128計算期間末日	(平成26年12月 8日)	1,641,637,225	1,645,671,733	12,207	12,237
第129計算期間末日	(平成27年 1月 8日)	1,596,322,210	1,600,321,563	11,974	12,004
第130計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	1,520,476,623	1,524,383,610	11,675	11,705
第131計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	1,492,683,314	1,496,554,290	11,568	11,598
第132計算期間末日	(平成27年 4月 8日)	1,492,570,838	1,496,405,708	11,676	11,706
第133計算期間末日	(平成27年 5月 8日)	1,456,340,433	1,460,118,358	11,565	11,595
第134計算期間末日	(平成27年 6月 8日)	1,467,794,358	1,471,542,784	11,747	11,777
第135計算期間末日	(平成27年 7月 8日)	1,413,578,936	1,417,302,018	11,390	11,420
第136計算期間末日	(平成27年 8月10日)	1,429,737,121	1,433,439,535	11,585	11,615
第137計算期間末日	(平成27年 9月 8日)	1,335,706,221	1,339,367,236	10,945	10,975
第138計算期間末日	(平成27年10月 8日)	1,362,827,864	1,366,482,291	11,188	11,218
第139計算期間末日	(平成27年11月 9日)	1,353,041,451	1,356,694,659	11,111	11,141
第140計算期間末日	(平成27年12月 8日)	1,364,210,584	1,367,841,989	11,270	11,300
第141計算期間末日	(平成28年 1月 8日)	1,292,586,095	1,296,211,194	10,697	10,727
第142計算期間末日	(平成28年 2月 8日)	1,198,818,816	1,202,143,812	10,816	10,846
第143計算期間末日	(平成28年 3月 8日)	1,175,680,461	1,179,023,871	10,549	10,579
第144計算期間末日	(平成28年 4月 8日)	1,154,499,163	1,157,842,891	10,358	10,388
第145計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	1,129,526,576	1,132,860,277	10,165	10,195
第146計算期間末日	(平成28年 6月 8日)	1,134,126,708	1,137,456,299	10,219	10,249
第147計算期間末日	(平成28年 7月 8日)	1,073,324,310	1,076,648,780	9,686	9,716
第148計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	1,081,338,551	1,084,647,513	9,804	9,834
第149計算期間末日	(平成28年 9月 8日)	1,087,279,855	1,090,585,537	9,867	9,897
第150計算期間末日	(平成28年10月11日)	1,075,778,118	1,079,082,183	9,768	9,798
第151計算期間末日	(平成28年11月 8日)	1,071,440,185	1,074,741,350	9,737	9,767
第152計算期間末日	(平成28年12月 8日)	1,115,317,520	1,118,610,779	10,160	10,190
第153計算期間末日	(平成29年 1月10日)	1,112,238,769	1,115,510,054	10,200	10,230
第154計算期間末日	(平成29年 2月 8日)	1,077,435,075	1,080,674,653	9,978	10,008
第155計算期間末日	(平成29年 3月 8日)	1,070,631,379	1,073,846,349	9,990	10,020
第156計算期間末日	(平成29年 4月10日)	1,046,275,061	1,049,469,364	9,826	9,856
第157計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	1,057,617,256	1,060,793,898	9,988	10,018
第158計算期間末日	(平成29年 6月 8日)	1,036,358,005	1,039,485,175	9,942	9,972
第159計算期間末日	(平成29年 7月10日)	1,050,748,212	1,053,826,998	10,239	10,269
第160計算期間末日	(平成29年 8月 8日)	1,048,165,085	1,051,230,013	10,260	10,290
第161計算期間末日	(平成29年 9月 8日)	1,040,662,675	1,043,725,503	10,193	10,223
第162計算期間末日	(平成29年10月10日)	1,019,213,706	1,022,201,116	10,235	10,265
第163計算期間末日	(平成29年11月 8日)	1,014,170,671	1,017,111,398	10,346	10,376
第164計算期間末日	(平成29年12月 8日)	998,524,930	1,001,442,746	10,266	10,296
第165計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	1,004,771,124	1,007,683,126	10,351	10,381

第166計算期間末日（平成30年 2月 8日）	940,722,760	943,558,048	9,954	9,984
第167計算期間末日（平成30年 3月 8日）	911,177,641	914,004,409	9,670	9,700
第168計算期間末日（平成30年 4月 9日）	906,229,398	909,026,369	9,720	9,750
第169計算期間末日（平成30年 5月 8日）	901,388,577	904,186,349	9,665	9,695
第170計算期間末日（平成30年 6月 8日）	887,611,720	890,408,930	9,520	9,550
第171計算期間末日（平成30年 7月 9日）	889,523,650	892,307,820	9,585	9,615
第172計算期間末日（平成30年 8月 8日）	861,833,892	864,544,491	9,538	9,568
第173計算期間末日（平成30年 9月10日）	843,555,522	846,261,409	9,352	9,382
平成29年 9月末日	1,030,435,556		10,321	
10月末日	1,016,206,102		10,276	
11月末日	995,867,558		10,215	
12月末日	1,006,276,179		10,329	
平成30年 1月末日	954,934,377		10,074	
2月末日	918,656,214		9,744	
3月末日	904,913,227		9,704	
4月末日	910,661,439		9,764	
5月末日	881,591,042		9,438	
6月末日	883,130,551		9,500	
7月末日	867,330,109		9,554	
8月末日	856,195,827		9,481	
9月末日	860,626,909		9,581	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第54計算期間	34円
第55計算期間	33円
第56計算期間	25円
第57計算期間	28円
第58計算期間	27円
第59計算期間	26円
第60計算期間	29円
第61計算期間	29円
第62計算期間	32円
第63計算期間	31円
第64計算期間	34円
第65計算期間	30円
第66計算期間	30円
第67計算期間	32円
第68計算期間	28円
第69計算期間	31円
第70計算期間	30円

第71計算期間	26円
第72計算期間	31円
第73計算期間	33円
第74計算期間	30円
第75計算期間	30円
第76計算期間	30円
第77計算期間	30円
第78計算期間	30円
第79計算期間	30円
第80計算期間	30円
第81計算期間	30円
第82計算期間	30円
第83計算期間	30円
第84計算期間	30円
第85計算期間	30円
第86計算期間	30円
第87計算期間	30円
第88計算期間	30円
第89計算期間	30円
第90計算期間	30円
第91計算期間	30円
第92計算期間	30円
第93計算期間	30円
第94計算期間	30円
第95計算期間	30円
第96計算期間	30円
第97計算期間	30円
第98計算期間	30円
第99計算期間	30円
第100計算期間	30円
第101計算期間	30円
第102計算期間	30円
第103計算期間	30円
第104計算期間	30円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円
第108計算期間	30円
第109計算期間	30円
第110計算期間	30円
第111計算期間	30円
第112計算期間	30円
第113計算期間	30円

第114計算期間	30円
第115計算期間	30円
第116計算期間	30円
第117計算期間	30円
第118計算期間	30円
第119計算期間	30円
第120計算期間	30円
第121計算期間	30円
第122計算期間	30円
第123計算期間	30円
第124計算期間	30円
第125計算期間	30円
第126計算期間	30円
第127計算期間	30円
第128計算期間	30円
第129計算期間	30円
第130計算期間	30円
第131計算期間	30円
第132計算期間	30円
第133計算期間	30円
第134計算期間	30円
第135計算期間	30円
第136計算期間	30円
第137計算期間	30円
第138計算期間	30円
第139計算期間	30円
第140計算期間	30円
第141計算期間	30円
第142計算期間	30円
第143計算期間	30円
第144計算期間	30円
第145計算期間	30円
第146計算期間	30円
第147計算期間	30円
第148計算期間	30円
第149計算期間	30円
第150計算期間	30円
第151計算期間	30円
第152計算期間	30円
第153計算期間	30円
第154計算期間	30円
第155計算期間	30円
第156計算期間	30円

第157計算期間	30円
第158計算期間	30円
第159計算期間	30円
第160計算期間	30円
第161計算期間	30円
第162計算期間	30円
第163計算期間	30円
第164計算期間	30円
第165計算期間	30円
第166計算期間	30円
第167計算期間	30円
第168計算期間	30円
第169計算期間	30円
第170計算期間	30円
第171計算期間	30円
第172計算期間	30円
第173計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第54計算期間	10.35
第55計算期間	5.53
第56計算期間	5.66
第57計算期間	5.22
第58計算期間	4.87
第59計算期間	5.12
第60計算期間	6.76
第61計算期間	0.53
第62計算期間	0.95
第63計算期間	3.03
第64計算期間	5.44
第65計算期間	2.09
第66計算期間	1.04
第67計算期間	1.61
第68計算期間	0.39
第69計算期間	3.01
第70計算期間	5.99
第71計算期間	2.57
第72計算期間	2.93
第73計算期間	1.81
第74計算期間	4.88

第75計算期間	0.87
第76計算期間	1.22
第77計算期間	2.24
第78計算期間	3.44
第79計算期間	0.14
第80計算期間	1.91
第81計算期間	1.40
第82計算期間	0.63
第83計算期間	1.07
第84計算期間	5.53
第85計算期間	2.96
第86計算期間	1.02
第87計算期間	0.97
第88計算期間	2.09
第89計算期間	0.65
第90計算期間	3.96
第91計算期間	3.66
第92計算期間	1.38
第93計算期間	1.87
第94計算期間	3.49
第95計算期間	5.30
第96計算期間	0.68
第97計算期間	0.57
第98計算期間	1.89
第99計算期間	0.75
第100計算期間	0.37
第101計算期間	0.68
第102計算期間	0.67
第103計算期間	2.31
第104計算期間	4.24
第105計算期間	5.70
第106計算期間	6.52
第107計算期間	0.44
第108計算期間	5.56
第109計算期間	0.57
第110計算期間	4.33
第111計算期間	0.74
第112計算期間	2.50
第113計算期間	1.49
第114計算期間	0.31
第115計算期間	1.60
第116計算期間	3.90
第117計算期間	1.17

第118計算期間	0.96
第119計算期間	1.88
第120計算期間	0.89
第121計算期間	0.40
第122計算期間	0.59
第123計算期間	0.05
第124計算期間	0.16
第125計算期間	2.60
第126計算期間	0.62
第127計算期間	4.73
第128計算期間	5.71
第129計算期間	1.66
第130計算期間	2.24
第131計算期間	0.65
第132計算期間	1.19
第133計算期間	0.69
第134計算期間	1.83
第135計算期間	2.78
第136計算期間	1.97
第137計算期間	5.26
第138計算期間	2.49
第139計算期間	0.42
第140計算期間	1.70
第141計算期間	4.81
第142計算期間	1.39
第143計算期間	2.19
第144計算期間	1.52
第145計算期間	1.57
第146計算期間	0.82
第147計算期間	4.92
第148計算期間	1.52
第149計算期間	0.94
第150計算期間	0.69
第151計算期間	0.01
第152計算期間	4.65
第153計算期間	0.68
第154計算期間	1.88
第155計算期間	0.42
第156計算期間	1.34
第157計算期間	1.95
第158計算期間	0.16
第159計算期間	3.28
第160計算期間	0.49

第161計算期間	0.36
第162計算期間	0.70
第163計算期間	1.37
第164計算期間	0.48
第165計算期間	1.12
第166計算期間	3.54
第167計算期間	2.55
第168計算期間	0.82
第169計算期間	0.25
第170計算期間	1.18
第171計算期間	0.99
第172計算期間	0.17
第173計算期間	1.63

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第54計算期間	11,889,985	109,196,758	3,924,922,799
第55計算期間	11,697,647	203,355,648	3,733,264,798
第56計算期間	11,666,073	29,083,113	3,715,847,758
第57計算期間	13,082,056	58,742,812	3,670,187,002
第58計算期間	10,587,099	58,819,547	3,621,954,554
第59計算期間	15,272,436	21,698,191	3,615,528,799
第60計算期間	8,801,738	40,587,299	3,583,743,238
第61計算期間	10,484,593	21,782,204	3,572,445,627
第62計算期間	9,725,139	41,114,844	3,541,055,922
第63計算期間	18,965,003	17,017,694	3,543,003,231
第64計算期間	11,519,202	9,951,463	3,544,570,970
第65計算期間	9,294,703	17,027,947	3,536,837,726
第66計算期間	7,938,138	13,563,288	3,531,212,576
第67計算期間	7,811,898	21,732,152	3,517,292,322
第68計算期間	8,174,778	49,758,227	3,475,708,873
第69計算期間	7,598,302	20,617,179	3,462,689,996
第70計算期間	7,491,987	52,916,041	3,417,265,942
第71計算期間	7,610,275	17,183,790	3,407,692,427
第72計算期間	6,966,811	55,496,030	3,359,163,208
第73計算期間	7,334,237	31,821,967	3,334,675,478
第74計算期間	7,552,887	21,043,255	3,321,185,110
第75計算期間	7,432,354	15,445,079	3,313,172,385
第76計算期間	7,393,980	45,304,889	3,275,261,476
第77計算期間	27,330,049	21,245,388	3,281,346,137

第78計算期間	12,897,326	37,396,944	3,256,846,519
第79計算期間	10,439,449	19,894,559	3,247,391,409
第80計算期間	6,930,700	66,930,473	3,187,391,636
第81計算期間	6,970,495	20,367,027	3,173,995,104
第82計算期間	7,024,266	49,210,616	3,131,808,754
第83計算期間	13,032,226	33,708,516	3,111,132,464
第84計算期間	6,688,266	48,731,560	3,069,089,170
第85計算期間	6,365,073	34,972,969	3,040,481,274
第86計算期間	8,759,923	77,811,089	2,971,430,108
第87計算期間	15,764,566	46,078,998	2,941,115,676
第88計算期間	9,140,451	57,837,756	2,892,418,371
第89計算期間	6,753,495	15,402,288	2,883,769,578
第90計算期間	6,152,635	32,431,256	2,857,490,957
第91計算期間	6,190,510	47,155,151	2,816,526,316
第92計算期間	5,880,951	104,280,804	2,718,126,463
第93計算期間	5,849,338	65,549,949	2,658,425,852
第94計算期間	5,808,709	56,207,692	2,608,026,869
第95計算期間	5,504,279	31,943,377	2,581,587,771
第96計算期間	13,662,177	72,477,038	2,522,772,910
第97計算期間	4,841,113	26,257,947	2,501,356,076
第98計算期間	5,044,716	20,161,849	2,486,238,943
第99計算期間	5,112,617	33,375,046	2,457,976,514
第100計算期間	5,089,242	25,668,776	2,437,396,980
第101計算期間	4,933,174	49,264,050	2,393,066,104
第102計算期間	4,862,652	24,411,173	2,373,517,583
第103計算期間	4,699,062	42,829,021	2,335,387,624
第104計算期間	4,456,065	25,205,073	2,314,638,616
第105計算期間	4,348,582	37,607,454	2,281,379,744
第106計算期間	3,923,788	55,261,854	2,230,041,678
第107計算期間	3,641,115	69,095,080	2,164,587,713
第108計算期間	4,439,705	51,292,095	2,117,735,323
第109計算期間	3,296,787	49,736,312	2,071,295,798
第110計算期間	3,633,803	75,525,295	1,999,404,306
第111計算期間	4,301,283	62,961,730	1,940,743,859
第112計算期間	3,250,841	56,090,131	1,887,904,569
第113計算期間	3,349,865	23,557,047	1,867,697,387
第114計算期間	5,080,440	28,318,094	1,844,459,733
第115計算期間	3,111,621	73,798,423	1,773,772,931
第116計算期間	2,951,580	77,850,706	1,698,873,805
第117計算期間	2,783,411	113,319,274	1,588,337,942
第118計算期間	3,522,320	18,521,331	1,573,338,931
第119計算期間	2,515,962	6,691,747	1,569,163,146
第120計算期間	2,480,912	21,027,200	1,550,616,858

第121計算期間	2,765,600	33,528,106	1,519,854,352
第122計算期間	2,536,984	57,743,494	1,464,647,842
第123計算期間	2,422,601	12,813,355	1,454,257,088
第124計算期間	2,385,989	12,058,411	1,444,584,666
第125計算期間	2,317,450	18,993,178	1,427,908,938
第126計算期間	2,220,496	25,325,602	1,404,803,832
第127計算期間	2,252,248	22,818,642	1,384,237,438
第128計算期間	2,540,959	41,942,248	1,344,836,149
第129計算期間	2,256,884	13,975,163	1,333,117,870
第130計算期間	2,795,514	33,584,347	1,302,329,037
第131計算期間	2,083,061	14,086,512	1,290,325,586
第132計算期間	2,043,361	14,078,863	1,278,290,084
第133計算期間	2,100,044	21,081,575	1,259,308,553
第134計算期間	2,130,451	11,963,560	1,249,475,444
第135計算期間	1,997,057	10,445,157	1,241,027,344
第136計算期間	2,548,266	9,437,514	1,234,138,096
第137計算期間	2,711,081	16,510,703	1,220,338,474
第138計算期間	2,114,908	4,310,895	1,218,142,487
第139計算期間	2,114,458	2,520,707	1,217,736,238
第140計算期間	2,862,577	10,130,451	1,210,468,364
第141計算期間	2,388,795	4,490,821	1,208,366,338
第142計算期間	2,129,477	102,163,522	1,108,332,293
第143計算期間	9,060,396	2,922,492	1,114,470,197
第144計算期間	3,264,683	3,158,670	1,114,576,210
第145計算期間	1,958,065	5,300,555	1,111,233,720
第146計算期間	1,898,497	3,268,313	1,109,863,904
第147計算期間	2,040,776	3,747,769	1,108,156,911
第148計算期間	3,727,851	8,897,233	1,102,987,529
第149計算期間	2,147,599	3,241,116	1,101,894,012
第150計算期間	2,409,695	2,948,626	1,101,355,081
第151計算期間	2,169,236	3,135,674	1,100,388,643
第152計算期間	2,370,923	5,006,314	1,097,753,252
第153計算期間	2,023,350	9,348,258	1,090,428,344
第154計算期間	2,045,244	12,614,176	1,079,859,412
第155計算期間	2,100,004	10,302,460	1,071,656,956
第156計算期間	3,415,111	10,304,392	1,064,767,675
第157計算期間	2,177,000	8,063,830	1,058,880,845
第158計算期間	2,107,120	18,597,789	1,042,390,176
第159計算期間	1,887,569	18,015,520	1,026,262,225
第160計算期間	2,194,545	6,813,925	1,021,642,845
第161計算期間	2,381,606	3,081,620	1,020,942,831
第162計算期間	1,974,473	27,113,767	995,803,537
第163計算期間	3,057,341	18,618,288	980,242,590

第164計算期間	1,620,801	9,257,947	972,605,444
第165計算期間	1,608,221	3,546,035	970,667,630
第166計算期間	1,651,080	27,222,442	945,096,268
第167計算期間	1,606,207	4,446,170	942,256,305
第168計算期間	1,659,866	11,592,337	932,323,834
第169計算期間	1,738,851	1,471,836	932,590,849
第170計算期間	2,691,261	2,878,454	932,403,656
第171計算期間	2,189,827	6,536,577	928,056,906
第172計算期間	3,915,075	28,438,876	903,533,105
第173計算期間	1,625,732	3,196,479	901,962,358

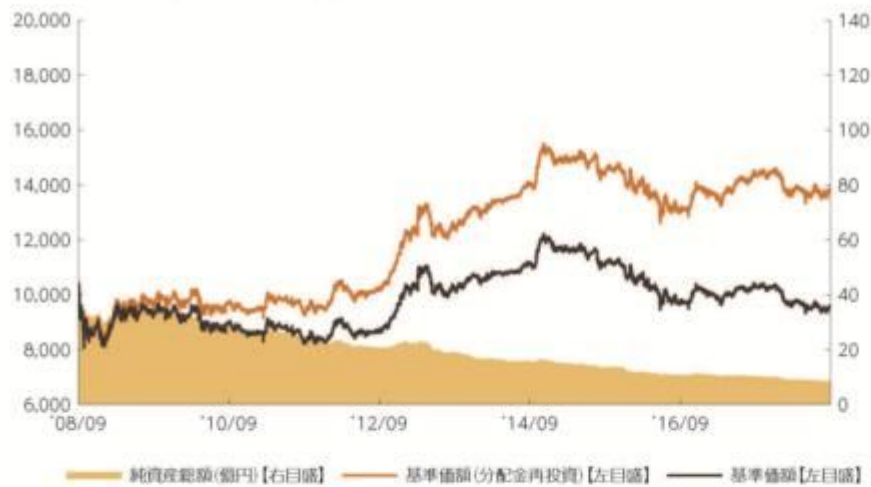
参考情報



運用実績

2018年9月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2008年9月30日～2018年9月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,581円
純資産総額	8.6億円

■分配の推移

2018年9月	30円
2018年8月	30円
2018年7月	30円
2018年6月	30円
2018年5月	30円
2018年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	5,645円

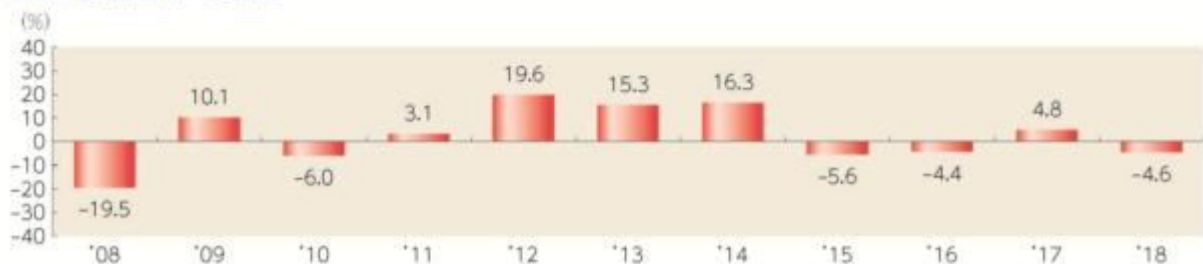
- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
アメリカドル	32.0%	1 4.75 AUST GOVT 270421	国債	オーストラリア	21.0%
オーストラリアドル	30.1%	2 6.875 T-BOND 250815	国債	アメリカ	10.6%
ユーロ	27.6%	3 0.25 O.A.T 261125	国債	フランス	9.1%
イギリスポンド	4.4%	4 7.125 T-BOND 230215	国債	アメリカ	7.7%
ニュージーランドドル	3.1%	5 6 VICTORIA 221017	特殊債	オーストラリア	6.5%
カナダドル	1.5%	6 0.5 BUND 260215	国債	ドイツ	6.3%
ポーランドズロチ	0.4%	7 6.25 T-BOND 300515	国債	アメリカ	6.1%
円	0.4%	8 1.5 SPAIN GOVT 270430	国債	スペイン	5.3%
その他	0.5%	9 8 T-BOND 211115	国債	アメリカ	4.4%
合計	100.0%	10 4.5 ITALY GOVT 230501	国債	イタリア	3.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2018年は年初から9月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

無期限(平成16年3月26日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

<訂正後>

無期限(2004年3月26日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年3月9日から平成30年9月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界ソブリン債券インカムオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成30年3月8日現在]	当期 [平成30年9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	14,148,535	10,179,933
コール・ローン	5,356,496	6,371,976
国債証券	799,529,257	750,733,155
特殊債券	80,856,456	70,821,766
未収入金	3,883,314	-
未収利息	10,689,553	8,394,145
前払費用	87,740	333,409
その他未収収益	770,557	306,441
流動資産合計	915,321,908	847,140,825
資産合計	915,321,908	847,140,825
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,780	-
未払収益分配金	2,826,768	2,705,887
未払解約金	499,999	-
未払受託者報酬	38,168	41,711
未払委託者報酬	763,345	834,201
未払利息	9	10
その他未払費用	3,198	3,494
流動負債合計	4,144,267	3,585,303
負債合計	4,144,267	3,585,303
純資産の部		
元本等		
元本	942,256,305	901,962,358
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,078,664	58,406,836
（分配準備積立金）	175,339,482	163,795,473
元本等合計	911,177,641	843,555,522
純資産合計	911,177,641	843,555,522
負債純資産合計	915,321,908	847,140,825

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成29年 9月 9日 平成30年 3月 8日	自 至	平成30年 3月 9日 平成30年 9月10日
営業収益				
受取利息		21,583,417		19,278,118
有価証券売買等損益		32,247,907		16,733,508
為替差損益		15,495,978		9,508,756
その他収益		415,614		363,803
営業収益合計		25,744,854		6,600,343
営業費用				
支払利息		1,320		1,482
受託者報酬		266,108		244,474
委託者報酬		5,322,198		4,889,365
その他費用		535,296		652,322
営業費用合計		6,124,922		5,787,643
営業利益又は営業損失 ()		31,869,776		12,387,986
経常利益又は経常損失 ()		31,869,776		12,387,986
当期純利益又は当期純損失 ()		31,869,776		12,387,986
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		454,619		61,914
期首剰余金又は期首欠損金 ()		19,719,844		31,078,664
剰余金増加額又は欠損金減少額		308,433		2,209,066
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,549		2,209,066
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		283,884		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,271,773		494,729
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,250,306		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,467		494,729
分配金		17,420,011		16,592,609
期末剰余金又は期末欠損金 ()		31,078,664		58,406,836

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月8日および9月8日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年 3月9日から平成30年 9月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成30年 3月 8日現在]	当期 [平成30年 9月10日現在]
1. 期首元本額	1,020,942,831円	942,256,305円
期中追加設定元本額	11,518,123円	13,820,612円
期中一部解約元本額	90,204,649円	54,114,559円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	31,078,664円	58,406,836円
3. 受益権の総数	942,256,305口	901,962,358口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 9月 9日 至 平成30年 3月 8日	当期 自 平成30年 3月 9日 至 平成30年 9月10日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第162期 平成29年 9月 9日 平成29年10月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,466,628円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>97,692,070円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>186,741,798円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>287,900,496円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>995,803,537口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,891円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,987,410円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第163期 平成29年10月11日 平成29年11月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,296,715円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>96,740,468円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>183,743,162円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>283,780,345円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>980,242,590口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,894円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,940,727円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,466,628円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	97,692,070円	分配準備積立金額	D	186,741,798円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,900,496円	当ファンドの期末残存口数	F	995,803,537口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,891円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,987,410円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,296,715円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	96,740,468円	分配準備積立金額	D	183,743,162円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,780,345円	当ファンドの期末残存口数	F	980,242,590口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,894円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,940,727円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第168期 平成30年 3月 9日 平成30年 4月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,168,596円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>93,495,177円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>173,195,783円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>269,859,556円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>932,323,834口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,894円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,796,971円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第169期 平成30年 4月10日 平成30年 5月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,390,207円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>93,846,569円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>173,294,994円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>269,531,770円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>932,590,849口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,890円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,797,772円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,168,596円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	93,495,177円	分配準備積立金額	D	173,195,783円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,859,556円	当ファンドの期末残存口数	F	932,323,834口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,894円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,796,971円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,390,207円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	93,846,569円	分配準備積立金額	D	173,294,994円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,531,770円	当ファンドの期末残存口数	F	932,590,849口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,890円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,797,772円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,466,628円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	97,692,070円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	186,741,798円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,900,496円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	995,803,537口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,891円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,987,410円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,296,715円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	96,740,468円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	183,743,162円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,780,345円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	980,242,590口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,894円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,940,727円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,168,596円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	93,495,177円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	173,195,783円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,859,556円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	932,323,834口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,894円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,796,971円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,390,207円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	93,846,569円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	173,294,994円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,531,770円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	932,590,849口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,890円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,797,772円																																																																																																																							

第164期

平成29年11月 9日

平成29年12月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,597,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	96,290,174円
分配準備積立金額	D	182,371,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,259,524円
当ファンドの期末残存口数	F	972,605,444口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,891円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,917,816円

第165期

平成29年12月 9日

平成30年 1月 9日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,634,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	96,399,934円
分配準備積立金額	D	181,392,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,426,197円
当ファンドの期末残存口数	F	970,667,630口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,899円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,912,002円

第166期

平成30年 1月10日

平成30年 2月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,531,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	94,163,929円
分配準備積立金額	D	177,040,598円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	273,736,506円
当ファンドの期末残存口数	F	945,096,268口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,896円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,835,288円

第167期

平成30年 2月 9日

平成30年 3月 8日

項目		

第170期

平成30年 5月 9日

平成30年 6月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,588,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	94,327,557円
分配準備積立金額	D	172,357,561円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,273,300円
当ファンドの期末残存口数	F	932,403,656口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,887円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,797,210円

第171期

平成30年 6月 9日

平成30年 7月 9日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,018,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	94,292,912円
分配準備積立金額	D	170,948,811円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,260,502円
当ファンドの期末残存口数	F	928,056,906口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,890円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,784,170円

第172期

平成30年 7月10日

平成30年 8月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,780,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	92,520,575円
分配準備積立金額	D	165,968,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	260,270,173円
当ファンドの期末残存口数	F	903,533,105口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,880円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,710,599円

第173期

平成30年 8月 9日

平成30年 9月10日

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	2,255,563円	費用控除後の配当等収益額	A	2,042,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	94,181,570円	収益調整金額	C	92,656,530円
分配準備積立金額	D	175,910,687円	分配準備積立金額	D	164,458,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,347,820円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	259,157,890円
当ファンドの期末残存口数	F	942,256,305口	当ファンドの期末残存口数	F	901,962,358口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,890円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,873円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,826,768円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,705,887円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 平成29年 9月 9日 至 平成30年 3月 8日	自 平成30年 3月 9日 至 平成30年 9月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左
------------------	--	----

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 3月 8日現在]	当期 [平成30年 9月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 [平成30年 3月 8日現在]	当期 [平成30年 9月10日現在]

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	1,687,560	619,348
特殊債券	16,061	49,543
合計	1,703,621	668,891

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成30年 3月 8日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	3,936,420		3,949,200	12,780
	合計	3,936,420		3,949,200	12,780

(注)時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

当期 [平成30年 9月10日現在]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報 ）

	前期 [平成30年 3月 8日現在]	当期 [平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	0.9670円	0.9352円
(1万口当たり純資産額)	(9,670円)	(9,352円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	5.375 T-BOND 310215	140,000.00	174,825.00	
		6.25 T-BOND 300515	350,000.00	463,039.06	
		6.875 T-BOND 250815	650,000.00	812,601.56	
		7.125 T-BOND 230215	500,000.00	589,238.28	
		8 T-BOND 211115	290,000.00	335,878.90	
アメリカドル合計			1,930,000.00	2,375,582.80 (263,523,400)	
カナダドル	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	60,000.00	58,131.60	
		5.75 CAN GOVT 290601	65,000.00	86,167.25	
カナダドル合計			125,000.00	144,298.85 (12,149,963)	
オーストラリアドル	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	1,900,000.00	2,230,949.60	
	国債証券 小計		1,900,000.00	2,230,949.60 (175,999,613)	
	特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	190,000.00	209,808.98	
		6 VICTORIA 221017	600,000.00	687,919.08	
	特殊債券 小計		790,000.00	897,728.06 (70,821,766)	
オーストラリアドル合計			2,690,000.00	3,128,677.66 (246,821,379)	
イギリスポンド	国債証券	3.5 GILT 450122	10,000.00	13,463.31	
		4.75 GILT 381207	120,000.00	180,864.00	
		6 GILT 281207	53,000.00	76,240.50	

イギリスポンド合計			183,000.00	270,567.81 (38,818,363)
ニュー ジーラ ンド ドル	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	150,000.00	174,958.21
		5.5 NZ GOVT 230415	140,000.00	162,298.03
ニュージーランドドル合計			290,000.00	337,256.24 (24,437,587)
スウェー デンク ローネ	国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	10,000.00	11,658.20
		2.5 SWD GOVT 250512	130,000.00	149,862.64
スウェーデンクローネ合計			140,000.00	161,520.84 (1,980,245)
ノル ウェー ク ローネ	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	50,000.00	49,454.00
		2 NORWE GOVT 230524	80,000.00	82,140.40
ノルウェークローネ合計			130,000.00	131,594.40 (1,730,466)
ポーラ ンド ズロ チ	国債証券	2.5 POLAND 260725	50,000.00	47,787.50
		5.75 POLAND 211025	50,000.00	55,827.50
ポーランドズロチ合計			100,000.00	103,615.00 (3,080,473)
ユーロ	国債証券	0.25 O.A.T 261125	610,000.00	600,869.52
		0.5 BUND 260215	400,000.00	412,268.00
		1.5 SPAIN GOVT 270430	340,000.00	346,677.60
		4.5 ITALY GOVT 230501	180,000.00	198,439.92
		5 ITALY GOVT 340801	100,000.00	121,058.50
		9 ITALY GOVT 231101	80,000.00	106,084.80
ユーロ合計			1,710,000.00	1,785,398.34 (229,013,045)
合計				821,554,921 (821,554,921)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 5銘柄	100.00%	32.08%
カナダドル	国債証券 2銘柄	100.00%	1.48%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	71.31%	21.42%
	特殊債券 2銘柄	28.69%	8.62%
イギリスポンド	国債証券 3銘柄	100.00%	4.72%
ニュージーランドドル	国債証券 2銘柄	100.00%	2.97%
スウェーデンクローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.24%

ノルウェークローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.21%
ポーランドズロチ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.37%
ユーロ	国債証券	6銘柄	100.00%	27.88%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【世界ソブリン債券インカムオープン】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

(単位：円)

資産総額	862,034,699
負債総額	1,407,790
純資産総額(-)	860,626,909
発行済口数	898,219,408口
1口当たり純資産価額(/)	0.9581
(10,000口当たり)	(9,581)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2018年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年9月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	879	12,500,034
追加型公社債投資信託	16	1,276,140
単位型株式投資信託	56	265,058
単位型公社債投資信託	1	6,073
合計	952	14,047,305

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
	積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	199,166	千円	184,120
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月2日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ソブリン債券インカムオープンの平成30年3月9日から平成30年9月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ソブリン債券インカムオープンの平成30年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。